

JAAF
Japan Association of
Athletics Federations

JAAFVISION 2017

1925

1946

1971

2011

2020

2028

2040



LIVE ATHLETIC

私たちのビジョン、可能性に満ちあふれた未来へ私たちができることを、長年想ってきました。日本陸上競技連盟（JAAF）は、1925年の創立以来、先人たちに学び、先人たちを誇り、その伝統を紡いできました。そして、いま改めて、陸上競技の価値、我々のミッションを問い、ここに「JAAFビジョン」を取りまとめました。

今後日本の陸上競技界が持続的に発展していくために、トップアスリートが活躍し国民に夢と希望を与えること、そして、すべての人がすべてのライフステージにおいて陸上競技を楽しめる環境を実現することに、JAAFは取り組んでいきます。

陸上競技人のパイプとして、多くのアスレチックファミリーの皆さまとこのビジョンを共有し、「頂きはますます高く、裾野はますます広く」、未来に向かって輝き続ける日本の陸上競技界を創っていきたく考えています。

2017年5月

公益財団法人日本陸上競技連盟 会長 横川 浩

contents

1. 日本陸上競技連盟の目的と、これまでの取り組み
2. 陸上競技の価値
3. JAAFミッション
4. JAAFビジョン
5. 未来に向かって
補足資料



1

日本陸上競技連盟の目的と これまでの取り組み

日本陸上競技連盟は、1925年に全日本陸上競技連盟として創立されました。第二次世界大戦中の活動停止を経て、戦後になって現在の名称にあらためます。1946年に設定された目的は「陸上競技を健全に普及発達させ、それによってわが国体育文化の進展、さらに進んでは国際平和の確立に寄与する」でした。

1971年に財団法人となり、目的を「陸上競技の普及および振興を図り、もって国民の心身の健全な発達に寄与する」としました。

2011年に公益財団法人へ移行する際、目的を「わが国における陸上競技界を統轄し、代表する団体として、陸上競技を通じスポーツ文化の普及および振興を図り、もって国民の心身の健全な発達に寄与し、豊かな人間性を涵養する」と、さらに進化させました。「涵養（かんよう）」とは、水が染み込むように、自然に養い育てることです。陸上競技を普及・発展させていくことで、国民のスポーツへの参画を促し、心身ともに健全な生活を送れる環境を作っていくことを謳っています。

それぞれの時代で文言は多少変化をしていますが、「陸上競技を通じて、国民の心身を健全に」という基本的な目的は変わっていません。

これまで本連盟は、この目的を成し遂げるため、主として青少年に対する陸上競技の普及・振興に努め、さらには国際的な競技力の向上を目指して、周辺環境の整備に取り組んできました。

【日本陸上競技連盟の目的】

陸上競技を通じスポーツ文化の普及および振興を図り、
もって国民の心身の健全な発達に寄与し、
豊かな人間性を涵養する

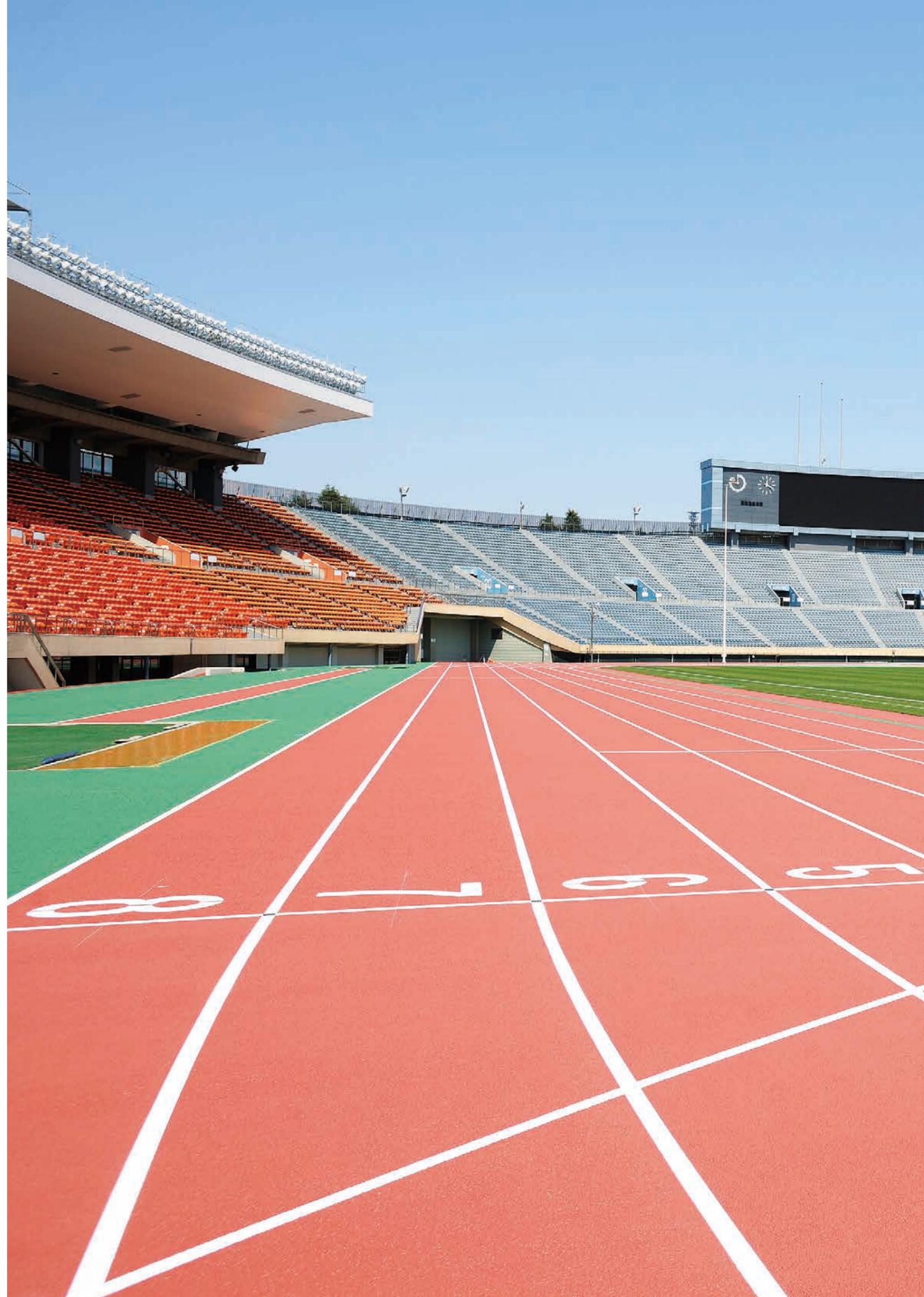
陸上競技の普及・発展



スポーツ文化の
普及・振興



国民の心身の健全な発達



陸上競技の価値

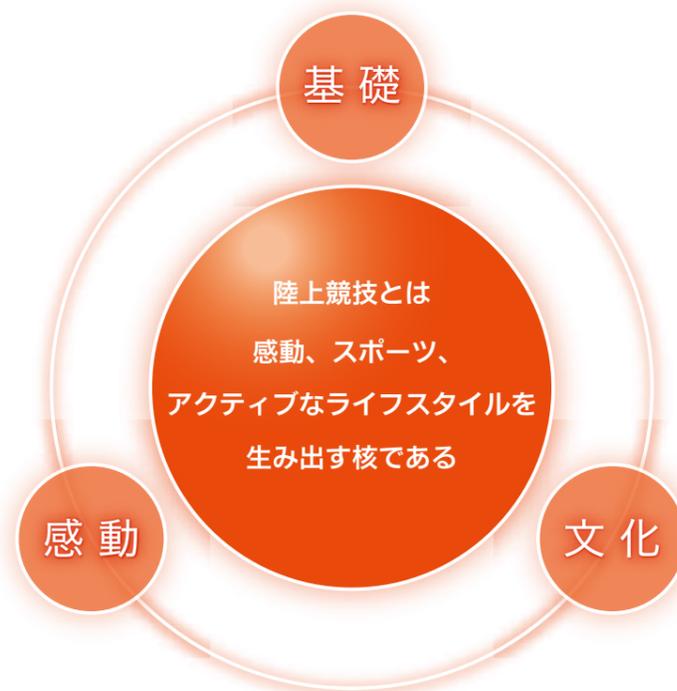
日本陸上競技連盟では今後の本連盟の運営方針等について検討するために、「陸上競技そのものが持つ価値」について、関係者・中高生へのヒヤリング、ワークショップなどを通じて、あらためて問い直しました。

陸上競技の価値

- 陸上競技はすべてのスポーツの基礎である。
 - ▶ 走跳投は人間の基本的な動作である。
 - ▶ 子ども時代に誰もが経験する運動の原体験である。
 - ▶ ゆえに、さまざまなスポーツの基礎となる。

- シンプルだからこそ人々に感動と共感を与えることができる。
 - ▶ 陸上競技はシンプルなスポーツである。
 - ▶ シンプルだからこそ誰もが楽しむことができる。
 - ▶ ゆえに、場所やレベルに関わらず、やる人、みる人を感動させる力を持つ。

- アクティブなライフスタイルを実現することができる。
 - ▶ ランニングなどは誰もが手軽に行うことができる。
 - ▶ より身近なスポーツとして、たくさんの人が楽しむことができる。
 - ▶ ゆえに、人々のライフスタイルをアクティブにする力を持つ。

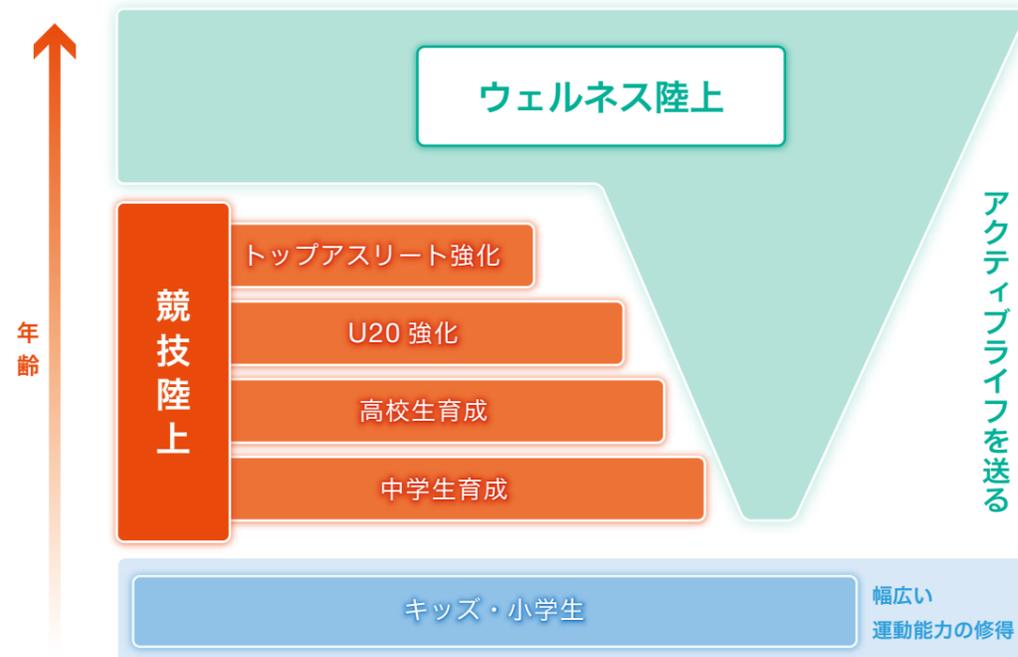


日本陸上競技連盟（JAAF：Japan Association of Athletics Federations）は2015年で創立90周年を迎えました。

これまで JAAF が時代に求められてきたことは、トップアスリートの活躍によって国民に勇気をあたえること、青少年の健全な育成に寄与することが中心でした。しかしながら、今後ますます少子高齢化が進み、若い競技者が激減する時代の到来が予想されます。スポーツ庁は、政策目標に「成人のスポーツ実施率向上」を掲げており、また、障害者スポーツに対する取り組みも重要になってきています。これまでの取り組みに加えて、すべての人にそのライフステージに応じたスポーツ機会の創造が求められているのです。

トップアスリートの競技力向上と青少年への育成を中心に行ってきた活動を「競技陸上」とすると、これからはいろんな世代の人々がアクティブなライフスタイルを送ることを目的とした「ウェルネス陸上」の実現が求められています。

今後、日本の陸上競技界が持続的に発展していくために、次のようなミッションを定義します。



JAAF のミッション

～国際競技力の向上～

トップアスリートが活躍し、国民に夢と希望を与える

～ウェルネス陸上の実現～

すべての人がすべてのライフステージにおいて
陸上競技を楽しめる環境をつくる

「トップアスリートの活躍によって国民に夢と希望を与える」「すべての人がすべてのライフステージで陸上競技を楽しめる環境を実現する」これらのミッションを果たすために、JAAF では次のビジョンを掲げます。

JAAF のビジョン

2028年に

世界のトップ8

2040年に

世界のトップ3

(アジアのNO.1)

入賞の得点合計で争うプレイシングテーブルで、日本は2016年リオオリンピックでは25位。2028年に世界のトップ8、2040年に世界のトップ3 (アジアのNo.1) を目指して、アスリートの育成・強化を推進します。

2028年に

アスレティックファミリー

150万人

2040年に

アスレティックファミリー

300万人

陸上競技・ランニングを楽しんでいる人口を2040年に2,000万人にすることを目指します。そのために、アスレティックファミリー (競技会参加者、審判、指導者) を2028年に150万人に、2040年には300万人に拡大させることを目指します。



未来に向かって

JAAF ビジョンで設定した、今から四半世紀後の2040年の世の中はどのようなになっていて、スポーツが持つ価値は、どのように変わっているのでしょうか？

2040年の世界

- ▶ 人口が1億人に減少し、少子高齢化が更に進んでいる。
- ▶ 予防医療、再生医療の進歩によって、寿命がさらに延びるが、医療費の負担が大きな社会問題となっている。
- ▶ 仮想、拡張現実の技術の進歩によって、疑似体験の幅が広がる。
- ▶ ICT の進化によって、多くのものが高い精度で予測可能となる。
- ▶ 多様な価値観が存在するようになる。

2040年に陸上競技が持つ意味

- ▶ 心技体を鍛えることで人間の限界に挑み続けるアスリートの姿は、人々に感動とポジティブに生きることへの憧れをもたらす。
- ▶ 擬似的体験が拡大していくことで、実体験としてのスポーツの価値がより高まっていく。
- ▶ 予防医療の手段の一つとして、社会におけるスポーツの価値が高まっている。
- ▶ 陸上競技は、多様な価値観を持つすべての人に対し、アクティブなライフスタイルを作り出せる存在である。

2040年にはすべての人にとってアスレティックでいることの価値が高まる。

※アスレティックとは、アスリートのようにポジティブな心とアクティブな身体の両方を手に入れている状態を指します。

— JAAF の目的 —

陸上競技を通じてスポーツ文化の普及および振興を図り、
もって国民の心身の健全な発達に寄与し、
豊かな人間性を涵養する。

— 陸上競技の価値 —

陸上競技は、
さまざまなスポーツの基礎となる。
場所やレベルに関わらず、やる人、みる人を感動させる力を持つ。
人々のライフスタイルをアクティブにする力を持つ。

— JAAF ミッション —

国際競技力の向上
(トップアスリートが活躍し、国民に夢と希望を与える)
ウェルネス陸上の実現
(すべての人がすべてのライフステージにおいて陸上競技を楽しめる環境を作る)

— JAAF ビジョン —

2028 年
世界のトップ 8
アスレティックファミリー 150 万人

2040 年
世界のトップ 3
アスレティックファミリー 300 万人

LIVE ATHLETIC

よりアスレティックでいよう
ライブのアスレティックを体験しよう

JAAF

JAAF ビジョン達成に向けたテーマ

■世界のトップ3（アジアのNO.1）をめざして

トップアスリートが活躍し、国民に夢と希望を与える

▶ジュニアアスリートの育成からトップアスリートの強化へ

◎年代に応じた競技者育成

- ◆各年代の種目設定の見直し
- ◆加盟団体・協力団体との連携強化
- ◆競技会の枠組み再構築
- ◆競技団体の枠を超えた連携促進

◎トップアスリートへのサポート強化

- ◆情報戦略活動、医科学サポートの充実
- ◆セカンドキャリア、ダブルキャリア対策

▶女性競技者の育成・強化

▶IAAF、AAAの重要ポスト獲得による発言力の強化 など

■アスレティックファミリー300万人をめざして（ウェルネス陸上の実現）

すべての人がすべてのライフステージにおいて陸上競技を楽しめる環境をつくる

▶親しむ人の拡大

◎より多くの競技会の開催

- ◆競技場、コースの確保
- ◆審判員の高齢化対策、若手の育成

◎日々の活動のサポート

- ◆指導者の大幅養成と学ぶ機会の充実
- ◆学校での部活動設置率、継続率の向上
- ◆地域クラブ育成
- ◆登録制度の改訂とライフログとしての記録管理システムの構築

◎アプローチが足りない層への未開拓層へのアプローチ

- ◆キッズ層に対しての陸上競技体験機会の拡充
- ◆マスターズ層の拡大
- ◆パラ陸連との連携
- ◆市民ランナー層への取り組み

▶みる人の拡大

◎魅力ある競技会づくり

◎インターネット、SNSを活用した「みる」機会の創出 など

▶ささえる環境の充実

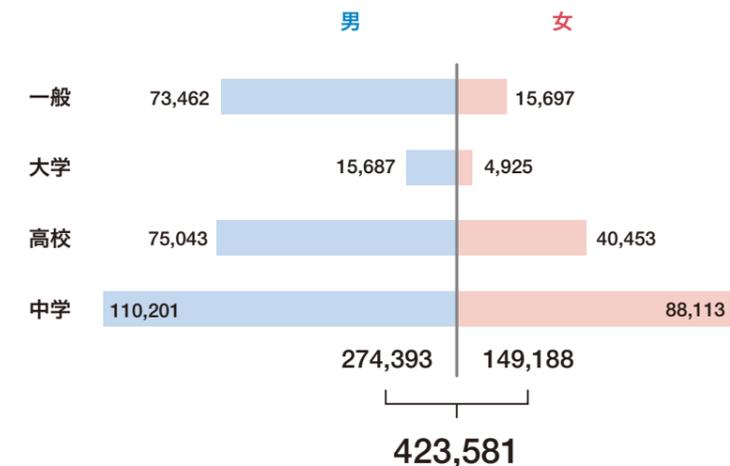
◎組織基盤の強化 など

2000年以降のオリンピックでの日本の順位（プレイングテーブル）

	2000 シドニー	2004 アテネ	2008 北京	2012 ロンドン	2016 リオ	2028	2040
	アメリカ	アメリカ	アメリカ	アメリカ	アメリカ		
	ロシア	ロシア	ロシア	ロシア	ケニア		
3	ドイツ	ジャマイカ	ケニア	ケニア	ジャマイカ		日本
	イギリス	エチオピア	ジャマイカ	ジャマイカ	イギリス		
	エチオピア	イギリス	エチオピア	ドイツ	中国		
	キューバ	ケニア	イギリス	エチオピア	ドイツ		
	ケニア	キューバ	キューバ	イギリス	エチオピア		
8	ジャマイカ	ベラルーシ	ベラルーシ	中国	カナダ	日本	
		日本 (13)		日本 (23)	日本 (25)		
	日本 (26)		日本 (31)				

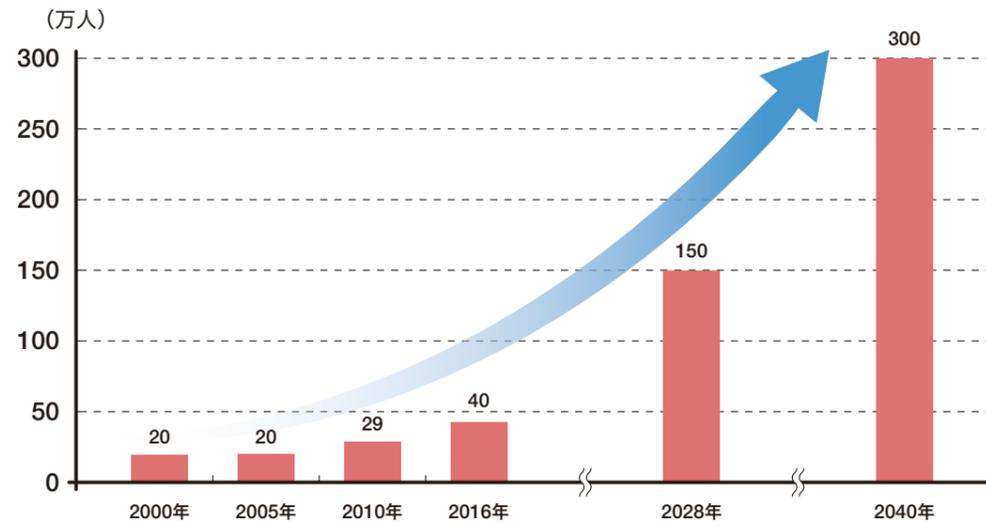
世界トップ3に入るためには、日本が得意とする種目で複数のメダル獲得と入賞が必要不可欠です。そして女性選手の育成・強化を含めた全体のポトムアップとジュニアからシニアへの確実なステップアップによって、幅広い種目で活躍することが必要と考えます。

年代別登録者数（2016年度）



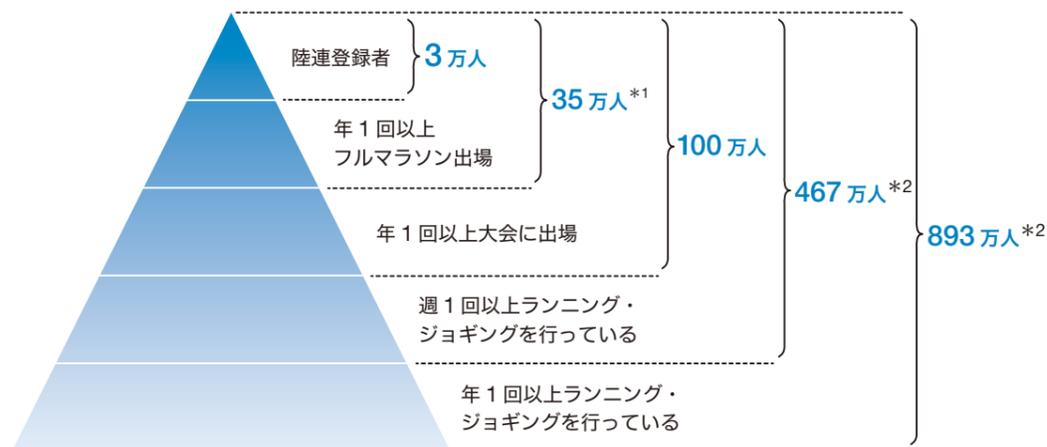
年代が上がるほど人数が減少し、男女比が開いていきます。ウェルネス陸上の実現には、継続率の向上と女性の参加促進が必要になります。

アスレティックファミリーの推移と将来目標



アスレティックファミリー（競技会参加者、審判、指導者）を2040年までに300万人に拡大するには、ささえる環境の充実を図る必要があります。ビジョン達成のためには、審判員・指導者がいて、競技場があり、競技会が開催される環境作りが不可欠です。

ランナーの人口 [推計数]

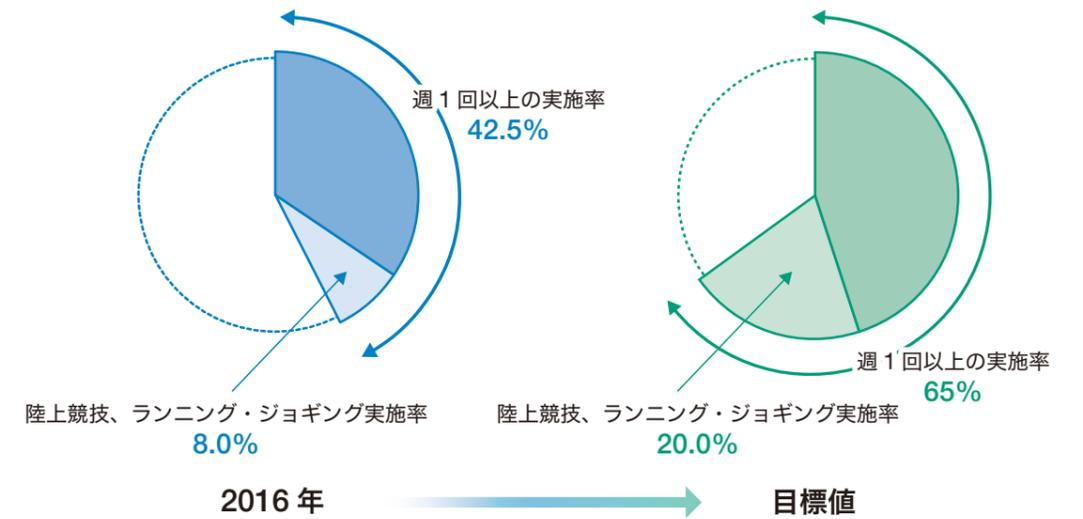


*1 アールピーズ社 推計

*2 笹川スポーツ財団「スポーツライフ・データ 2016」

ランナー人口の増加のために、正しいランニングの普及、安心・安全な大会づくり、市民ランナーにアプローチするための登録制度の見直し、記録と連携したサービスの構築などを進めます。

成人のスポーツ実施率と陸上競技、ランニング・ジョギング実施率の現状と目標



陸上競技、ランニング・ジョギングを行う人を増やすことによって、スポーツ庁が掲げる「週1回以上のスポーツを実施する成人を65%にする」という目標の達成に貢献し、国民の健全な心身の発達に寄与することを目標とします。

公認スポーツ指導者数

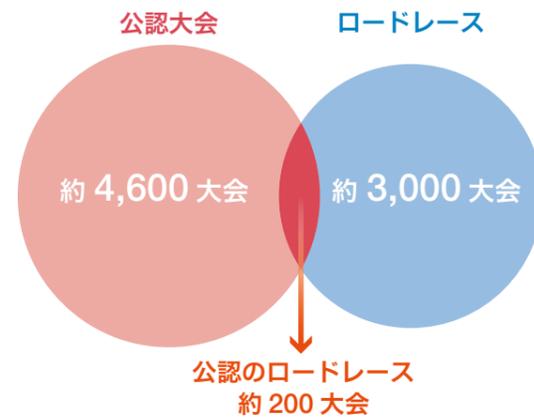
	競技	人数
1	サッカー	35,547
2	水泳	17,343
3	バレーボール	15,759
4	ソフトボール	12,691
5	バスケットボール	8,767
⋮		
10	陸上競技	3,305

※2016年10月現在

現在の指導者資格有資格者数は3,398人（2017年3月末現在）です。2020年までに5,000人を養成する計画で資格講習を展開しています。ウェルネス陸上を実現するためには、正しいランニングを教える指導者、マスターズ世代を教える指導者やパラアスリートを教える指導者などの養成も必要になります。また現在の有資格者の男女比は6：1（男性2,939人、女性459人）となっており、女性指導者の養成も重要な課題です。

今後、アスレティックファミリーを増加させるためには、指導者の大幅な養成が急務です。

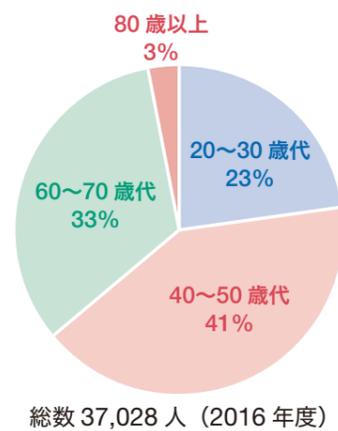
大会数と公認競技場・コース



競技場	529
長距離競走路（競歩路）	279(8)

ロードレース約3,000大会のうち、公認のロードレースは、約200大会しかありません。安心安全な大会づくりの観点から、正しい距離の計測や正しい運営を推し進めていく必要があります。

公認審判員の年齢



約4,600大会で各大会200人の審判員が必要だとすると、平均して年間25大会を担当していることとなります。審判員の高齢化が進んでいることから若手審判員の養成、女性審判員の養成などが必要です。

国の取り組み

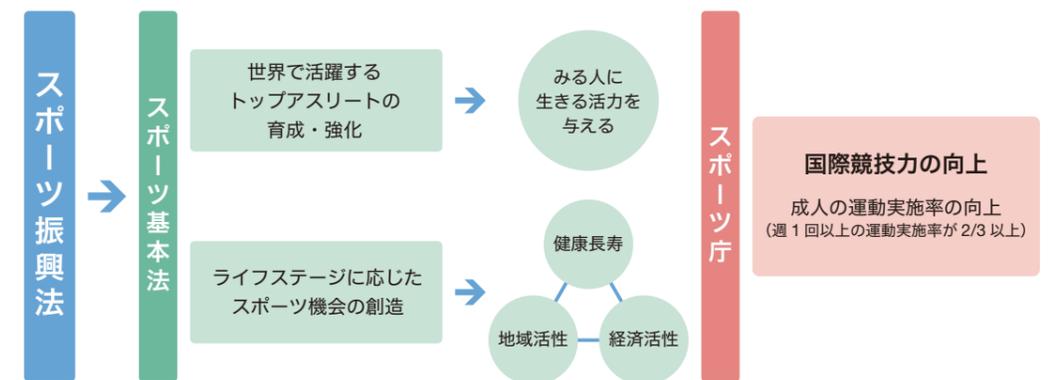
国としてのスポーツへの取り組みは、1961年に制定された「スポーツ振興法」にさかのぼります。この法案は東京オリンピックを3年後に控え、盛り上がる世論を背景に成立しました。スポーツの定義、国や地方公共団体における計画の策定、指導者の充実や施設の整備などについて定められており、わが国におけるスポーツ振興の基本ともいえるものです。

その後の50年間で、スポーツは広く国民一般に浸透します。スポーツの目的やルール、環境も多様化し、現行の振興法だけでは現状や課題に対応しきれなくなってきました。そこで、さらなるスポーツ推進のために、2011年「スポーツ基本法」が成立します。この法律は、優れたスポーツ選手の育成が、競技水準を向上させ、その選手が地域スポーツの推進を図るという「スポーツ発展の好循環」を生み出すことで、「スポーツ立国の実現」を目指したものです。

その前文では、日本選手が国際競技大会で活躍することが「国民に誇りと喜び、夢と感動を与え、国民のスポーツへの関心を高める」として、これらを通じて「スポーツは、我が国社会に活力を生み出し、国民経済の発展に広く寄与する」と定義しています。トップアスリートの活躍は「みる人に生きる活力を与えるもの」として、「世界で競い合うトップアスリートの育成と強化」がスポーツ立国戦略の重点戦略の一つに位置づけられています。また「スポーツの国際的な交流や貢献が、国際相互理解を促進し、国際平和に大きく貢献する」として、「わが国の国際的地位の向上にも極めて重要な役割を果たす」としています。

2015年にはスポーツ庁が創設され、成人のスポーツ実施率を「週1回以上が65%（3人に2人：2015年度で40.4%）、週3回以上が30%（3人に1人：2015年度で19.6%）になる」ことを、政策目標の一つに掲げました。これらの目標が実現すると、医療費の削減、健康寿命の延伸につながることでしょう。今後、世界にも類を見ない少子高齢化時代に入っている中で、健康長寿、地域活性化、スポーツ産業の広がりによる経済活性化など、スポーツが果たす役割は非常に重要だといわざるを得ません。

スポーツ基本法では、スポーツ競技団体の努めとして「スポーツを行う者の権利利益の保護、心身の健康の増進、安全の確保に配慮しつつ、スポーツの推進に主体的に取り組む」と定めています。



発行日 2017年5月
発行 公益財団法人日本陸上競技連盟
写真提供 フォート・キシモト
独立行政法人日本スポーツ振興センター
株式会社アールビーズ